

平成 23 年度における契約状況のフォローアップ

平成 24 年 8 月
独立行政法人科学技術振興機構

1. 平成 20 年度と平成 23 年度に締結した契約の状況

(単位：件、億円)

	平成 20 年度		平成 23 年度		比較増△減		見直し計画	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
競争入札等	(20.7%) 1,083	(21.1%) 154	(14.9%) 596	(16.3%) 75	(-45.0%) -487	(-51.3%) -79	(20.8%) 1,086	(24.5%) 179
企画競争・公募	(74.2%) 3,877	(69.3%) 508	(79.9%) 3,190	(77.3%) 355	(-17.7%) -687	(-30.2%) -153	(74.3%) 3,883	(69.3%) 508
競争性のある契約(小計)	(94.9%) 4,960	(90.4%) 662	(94.8%) 3,786	(93.7%) 430	(-23.7%) -1,174	(-35.1%) -232	(95.1%) 4,969	(93.8%) 687
競争性のない随意契約	(5.1%) 264	(9.6%) 71	(5.2%) 207	(6.3%) 29	(-21.6%) -57	(-59.4%) -42	(4.9%) 255	(6.2%) 46
合計	(100%) 5,224	(100%) 733	(100%) 3,993	(100%) 459	(-23.6%) -1,231	(-37.4%) -274	(100%) 5,224	(100%) 733

※平成 23 年度における東日本大震災の影響(11 件, 1.5 億円)を排除した正しい実績値と見直し計画との比較(見直し計画は達成)

競争性のない随意契約/合計(本来の 23 年度実績) : 件数 196 件/3,982 件(4.9%), 金額 27 億円/456 億円(6.0%)

(注1) 計数は、それぞれ四捨五入しているため、合計において一致しない場合がある。

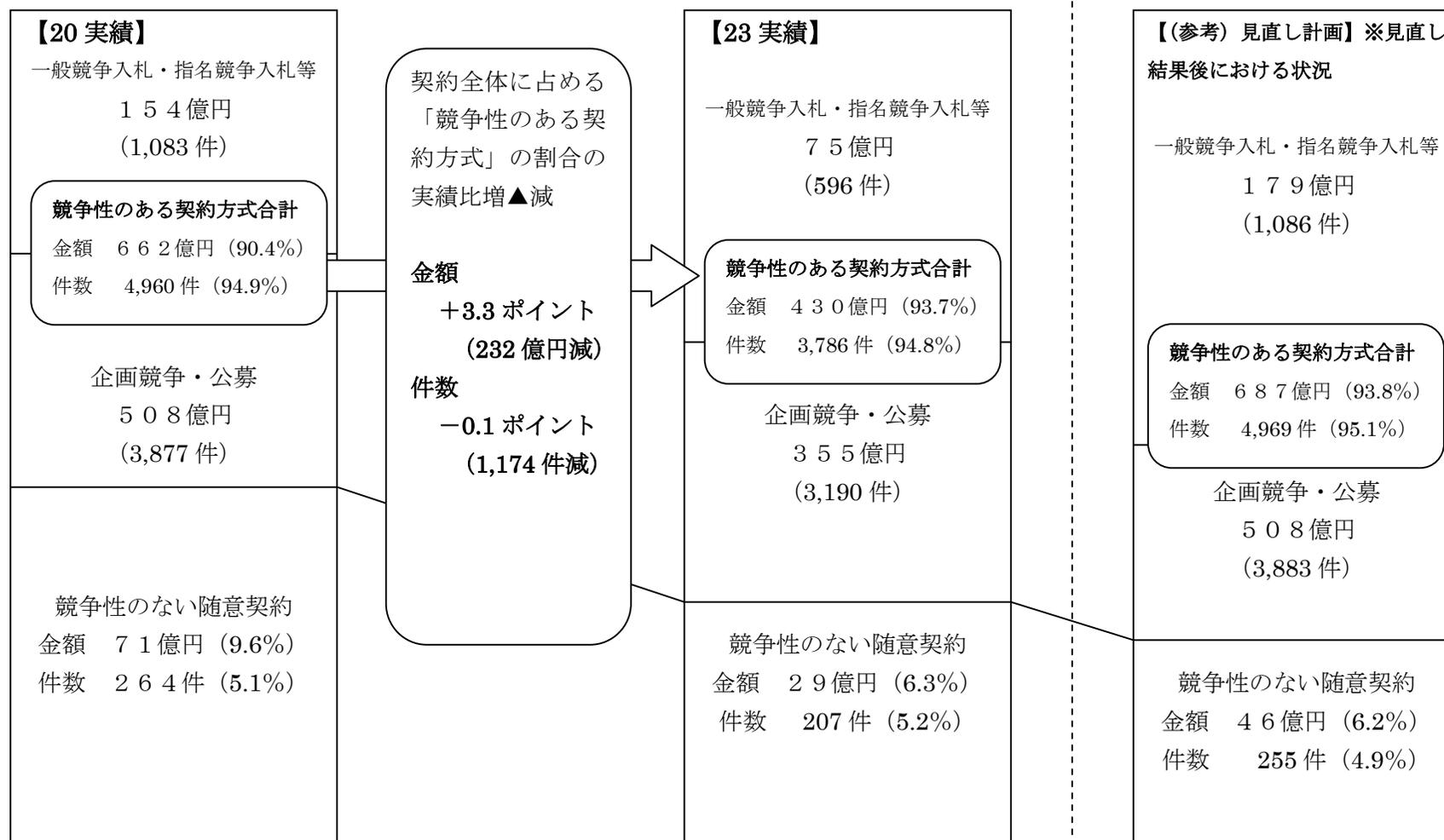
(注2) 比較増△減の()書きは、平成 23 年度の対 20 年度伸率である。

(注3) 企画競争・公募には、複数年度に亘る研究課題として公募した 2 年目以降の契約を含む。

(注4) 参考とした見直し計画の計数等は、「独立行政法人の契約状況の点検・見直しについて(平成 21 年 11 月 17 日閣議決定)」に基づき公表した見直し計画である。

(注5) 「見直し計画欄」における「競争入札等」には、事務・事業を取り止めたものを含む。

(参考) 図表 平成 20 年度と平成 23 年度に締結した契約の状況



※東日本大震災の影響 (1.5 億円,11 件) を排除した本来の 23 実績値

競争性のない随意契約 ; 金額 27 億円 (6.0%), 件数 196 件 (4.9%)

(注) 「一般競争入札・指名競争入札等」には、不落・不調の随意契約を含む。

2. 見直し計画に掲げた競争性のない随意契約の割合に到達しなかった主な理由

東日本大震災で被災した施設・設備等を早急に復旧するために、競争性のない随意契約を締結せざるをえない案件が生じたため。(11件、152百万円)

3. 平成23年度において、随意契約から一般競争入札等、企画競争、公募に移行した主な契約

① 一般競争入札へ移行

(ア) 基幹ネットワーク機器保守	12.9百万円
(イ) 日本科学未来館救護室における看護業務	7.1百万円
(ウ) 複合機保守	6.9百万円

② 指名競争入札へ移行

該当無し

③ 企画競争へ移行

該当無し

④ 公募へ移行

(ア) 日本科学未来館 高精細映像設備システム(4K・10G)定期点検保守・機器単体保守業務	8.5百万円
--	--------

4. 一者応札・応募の改善状況

(単位：件、億円)

		平成 20 年度	平成 23 年度	比較増△減
2 者以上	件数	4,095 (82.9%)	3,391 (90.0%)	-704 (-17.2%)
	金額	543 (82.3%)	386 (91.4%)	-156 (-28.8%)
1 者以下	件数	843 (17.1%)	376 (10.0%)	-467 (-55.4%)
	金額	116 (17.7%)	37 (8.6%)	-80 (-68.6%)
合 計	件数	4,938 (100%)	3,767 (100%)	-1,171 (-23.7%)
	金額	659 (100%)	423 (100%)	-236 (-35.8%)

(注1) 計数は、それぞれ四捨五入しているため、合計において一致しない場合がある。

(注2) 合計欄は、競争契約（一般競争、指名競争、企画競争、公募）を行った係数であり、不落・不調による随意契約は含まない。

(注3) 比較増△減の（ ）書きは、平成 23 年度の対 20 年度伸率である。

5. 一者応札、一者応募に係る改善方策 (URL <http://www.jst.go.jp/announce/zuii/kaizen/index.html>)

6. 法人と一定の関係を有する法人との契約状況

(単位：件、億円)

		関係法人等が契約の相手方となった案件	二者以上が 応札・応募した案件	
			関係法人等のみが応札・応募した案件	
一般競争入札	件数	3	2 (66.7%)	0 (0%)
	金額	0.37	0.23 (62.2%)	0 (0%)
指名競争入札	件数	0	0 (0%)	0 (0%)
	金額	0	0 (0%)	0 (0%)
企画競争	件数	0	0 (0%)	0 (0%)
	金額	0	0 (0%)	0 (0%)
公募	件数	0	0 (0%)	0 (0%)
	金額	0	0 (0%)	0 (0%)
小計	件数	3	2 (66.7%)	0 (0%)
	金額	0.37	0.23 (62.2%)	0 (0%)
随意契約	件数	0	0 (0%)	—
	金額	0	0 (0%)	—
合計	件数	3	2 (66.7%)	—
	金額	0.37	0.23 (62.2%)	—

(注1) 「独立行政法人の行う契約に係る情報の公表について」(平成23年6月3日内閣官房行政改革推進室長)により、平成23年7月1日以降に公示・公募等がされた案件のうち、独立行政法人と一定の関係を有する法人が契約の相手方となる案件について集計したものである。

(注2) 計数は、それぞれ四捨五入しているため、合計において一致しない場合がある。

(注3) 関係法人等とは、以下の類型に該当する法人をいう。

(1) 関係法人：次の①及び②のいずれにも該当する法人

①当法人の役員経験者が再就職している、又は課長相当職以上の職の経験者が役員等として再就職している。

②総売上高又は事業収入に占める当法人との間の取引割合が3分の1以上である。

(2) 特定関連会社：「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」第107に規定する会社(当法人が議決権の過半数を所有等)

(3) 関連会社：「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」第118に規定する会社(当法人が議決権の100分の20以上を所有等)

(4) 関連公益法人等：「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」第129に規定する公益法人等(理事のうち当法人OBが占める割合が3分の1以上等)